社会保障制度と統計

参考文献

（制度について）

社会保障制度審議会事務局編(2000),『社会保障の展開と将来』, 法研
岩村正彦(2001),『社会保障法Ⅰ』, 弘文堂
国立社会保障・人口問題研究所『社会保障統計年報』

（統計について）

『国民経済計算年報』（内閣府経済社会総合研究所）
社会保障研究所編(1995),『社会保障費統計の基礎と展望』, 有斐閣
国立社会保障・人口問題研究所(2010),「平成20年度　社会保障費：解説と分析」,『季刊社会保障研究』, 第46巻第3号, 12月

社会保障制度審議会による分類

広義の社会保障

狭義の社会保障
- Ⅰ公的扶助
- Ⅱ社会福祉
- Ⅲ社会保険
- Ⅳ公衆衛生及び医療
- Ⅴ老人保健

Ⅵ恩給
Ⅶ戦争犠牲者支援

社会保障関連制度
Ⅷ住宅等
Ⅸ雇用（失業）対策

『社会保障給付費』（国立社会保障・人口問題研究所）

ILO社会保障給付費（Cost of Social Security，第19次調査，1997年）の分類にしたがって，国立社会保障・人口問題研究所が社会保障給付費のデータを推計している。分類は以下の通りである。ILO調査自体は第19次調査で断絶しており，今後の国際比較ではOECD社会支出を利用する必要がある。

また，『社会保障給付費』では，日本独自の基準として，支出を年金，医療，福祉の3種類に分類しており，将来見通し等で広く使われている。

OECD SOCX（OECD）

OECDが基準を策定する社会支出（Social Expenditure）では，OECD加盟国について，1980年からデータが収集されている。

93SNAでは，社会給付を以下のように分類している

2 現物社会移転以外の社会給付

21 <u>現金による社会保障給付</u>

22 年金基金による社会給付

23 無基金雇用者社会給付

24 <u>社会扶助給付</u>

3 現物社会移転

31 <u>現物社会給付</u>

311 払い戻しによる社会保障給付

312 その他の現物社会保障給付

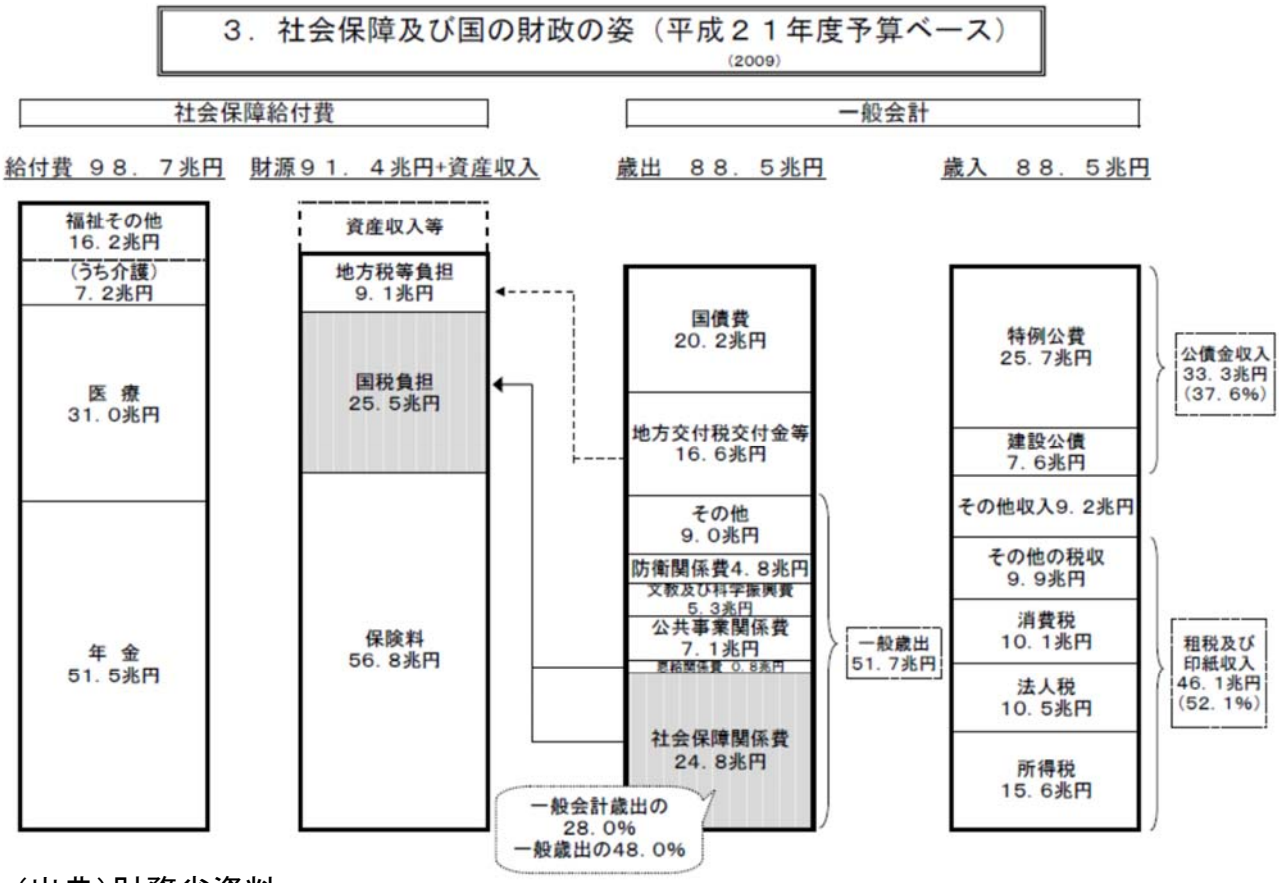
313（social assistance benefits in kind（注））

(32 transfers of individual non-market goods and services　個別的非市場財・サービスの移転)

（注）わが国のSNAでは，社会扶助給付に現物給付を含んでいる。

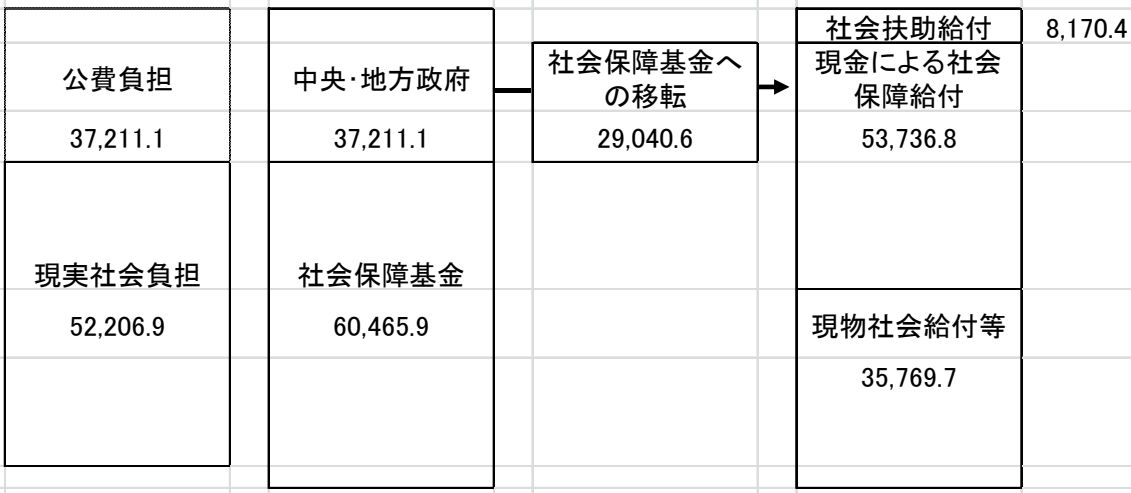
2007年度のデータについて
・ILO基準・社会保障給付費　91兆4305億円
・OECD基準・社会支出　98兆7718億円
・一般会計の社会保障関係費（2007年度予算）　21兆1409億円
・国民経済計算　（下記合計　90兆1396億円）
　現金による社会保障給付　49兆0233億円
　現物社会給付等　33兆5990億円
　社会扶助給付　7兆5173億円

最新のデータについて
・ILO基準・社会保障給付費（2008年度）　94兆0848億円
・一般会計の社会保障関係費（2011年度予算）　28兆7079億円
・一般会計・特別会計合計の社会保障関係費（2011年度予算）
73兆9914億円
・国民経済計算（2009年度）　97兆6770億円



（出典）財務省資料。

図　一般政府・部門別の社会保障の給付と負担（2009年度）



注）　単位：10億円
資料）『国民経済計算』（内閣府）

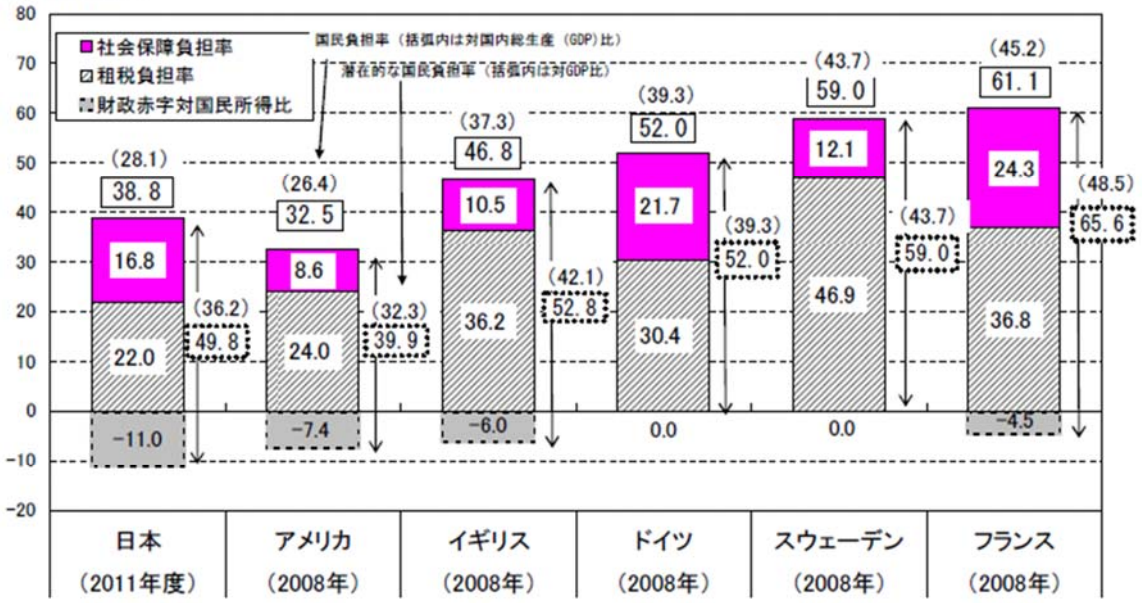
（対GDP比）	2006	2011	2015	2025
社会保障給付費	17.47%	17.72%	18.39%	19.08%
年金	9.22%	9.11%	9.35%	8.80%
医療	5.35%	5.40%	5.87%	6.50%
福祉等	2.90%	3.04%	3.33%	3.79%
うち介護	1.28%	1.52%	1.59%	2.30%
社会保障負担	16.11%	17.05%	18.07%	19.35%
保険料負担	10.51%	10.97%	11.57%	
公費負担	5.60%	6.08%	6.50%	

（出典）『社会保障の給付と負担の見通し』
（厚生労働省，2006年５月）

国民負担率の国際比較

［国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率］　［潜在的な国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比］

（国民所得比：%）



（注）1．日本は2011年度（平成23年度）見通し。諸外国は2008年実績。
2．財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。
【諸外国出典】"National Accounts"(OECD)、"Revenue Statistics"(OECD)等

（出典）財務省資料。